

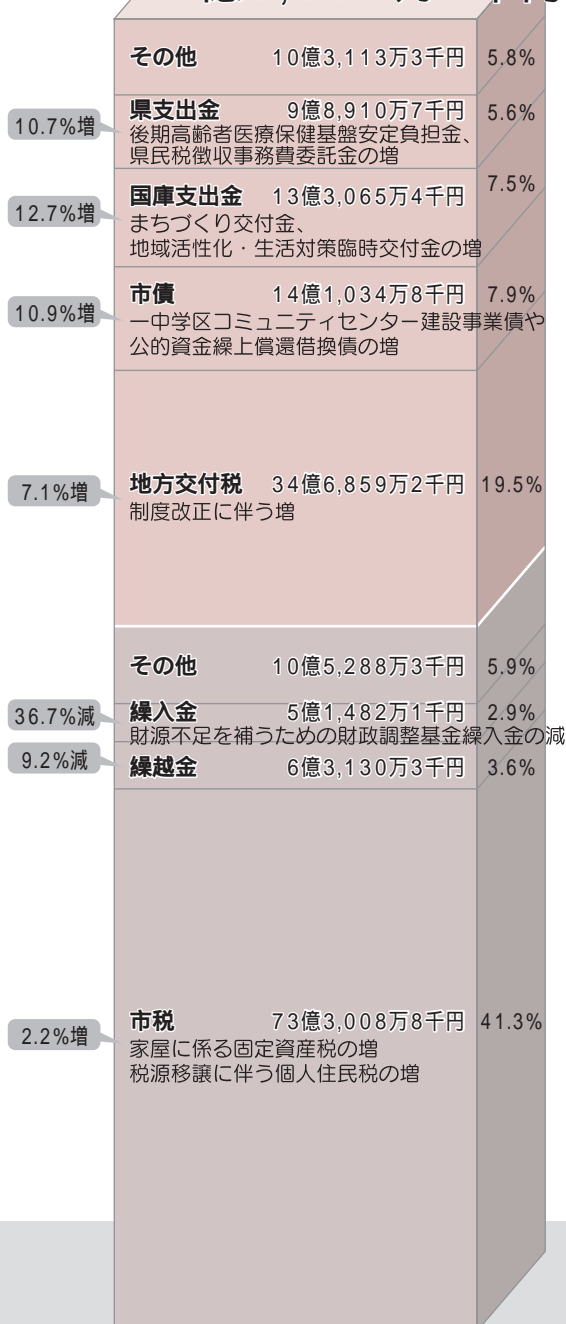
# 那珂市の財政事情

市では、市民の皆さんに財政状況をお知らせし、市政運営の状況をご理解いただくとともに、豊かで住みよいまちづくりに一層のご協力をお願いするため、毎年2回、財政事情を公表しています。今回は、9月の市議会定例会で認定されました平成20年度決算の状況および平成21年4月1日から平成21年9月30日までの間における予算の執行状況などについてお知らせします。

問い合わせ / 財政課財政係 ☎298 - 1111 内線522

## 歳入

177億5,892万9千円



### 依存財源

46.3%  
82億2,983万4千円  
国や県から決められた額を  
交付されることによって得  
られた財源、および割り当  
てられることによって得ら  
れた財源

市債の償還は、将来の会計  
年度で行います。

平成19年度からの繰越金

### 自主財源

53.7%  
95億2,909万5千円  
那珂市が自ら確保したこと  
によって得られた財源

## 平成20年度 一般会計 歳入・歳出決算の状況

平成20年度一般会計の決算額は、  
歳入総額177億5,892万9千  
円、歳出総額171億8,073万2  
千円で、前年度と比較すると、歳入  
においては3億7,393万3千円の

増、歳出においては4億2,703万  
9千円の増となっています。  
この結果、歳入歳出差引額は、5  
億7,819万7千円となりました  
が、このうち平成21年度への繰越事

業の財源として41,449万9千円を  
充当しましたので、平成20年度に属  
すべき収入と支出の実質的な差額で  
ある実質収支額は、5億3,674万  
8千円の黒字となりました。

# 平成20年度一般会計収支状況

(単位: 千円)

区 分	平成20年度	平成19年度
歳入総額 (A)	17,758,929	17,384,996
歳出総額 (B)	17,180,732	16,753,693
歳入歳出差引額 C (A)-(B)	578,197	631,303
翌年度に繰り越すべき財源 (D)	41,449	60,419
継続費通次繰越額	6,310	0
繰越明許費繰越額	35,139	60,419
事故繰越繰越額	0	0
実質収支額 E (C)-(D)	536,748	570,884

平成20年度一般会計の歳入は、市税や、使用料および手数料など市が自ら確保したことによって得られた自主財源が前年度より22%減少した一方、国や県から決められた額を交付されることにより得られた資金等の依存財源が7.6%増加しています。

歳出では、人件費・扶助費・公債費などの義務的な性格の強い経費が前年度と比べて0.7%増加したほか、工事費や公有財産購入など資本形成に向けられる経費が3.2%増加しています。

なお、平成20年度において、会計年度中に一時的に収支の不均衡を生じ歳計現金が不足した場合に、資金不足を補うため一時借入金を取り入れ当該年度の歳入で返済する「一時借り入れ」は行いませんでした。

## 歳 出

※ 歳入歳出差額5億7,819万7千円は平成21年度に繰り越します



詳細は、9ページの「平成20年度一般会計歳入歳出決算状況」をご覧ください。

## 市税負担の状況

市の財政は、市民の皆さんの直接・間接の負担により賄われています。なかでも、市税は、財政運営上極めて重要な歳入であり、常に適正公平な賦課徴収に努めています。

平成20年度における市税の決算額は、73億300万8千円で、1人当たり13万2877円を負担していただいたこととなります。

なお、都市計画税は、街路整備事業、区画整理事業、下水道事業に充てています。

## 市税負担の状況

税 目	20年度 決算額 (千円)	1世帯 当たりの 負担額(円)	1人 当たりの 負担額(円)
市民税	3,141,750	153,114	55,842
固定資産税	3,398,983	165,651	60,415
軽自動車税	106,688	5,199	1,896
市たばこ税	340,197	16,580	6,047
都市計画税	342,470	16,690	6,087
合 計	7,330,088	357,234	130,287

世帯数20,519世帯、人口56,261人  
(平成21年3月31日現在)

## 合併に伴う 財政支援措置活用事業

市では、合併に伴い国や県からさまざまな財政支援措置を受けています。主なものは、市町村建設計画に位置づけられた事業に対し補助される市町

## 平成20年度合併特例債充当事業

(単位:千円)

事業名	充当額	事業費
道路改良舗装事業	46,300	153,061
まちづくり交付金事業 (上菅谷地区)	134,000	256,853
下菅谷地区まちづくり事業	53,800	59,510
消防本部庁舎改修事業	35,400	37,317
菅谷小学校耐震補強事業	20,900	38,840
瓜連中学校屋内運動場 整備事業	85,000	103,279
一中学区コミュニティ センター建設事業	233,600	432,781
合 計	609,000	1,081,641

## 平成20年度市町村合併特例交付金充当事業

(単位:千円)

事業名	充当額	事業費
道路改良舗装事業	23,000	153,061
地籍調査事業	22,800	65,551
民俗伝統行事映像保存事業	4,200	4,302
合 計	50,000	222,914

村合併推進体制整備補助金、合併に伴って発生する財政需要について、合併市町村の負担を軽減し、合併後の広域行政に資する事業に対し交付される市町村合併特例交付金、合併後の一体的な確立や均衡ある発展に資する公共施設の整備事業等に対し、その財源として発行することができるとなると、地方債より有利な合併特例債などです。なお、市町村合併推進体制整備補助金は、平成18年度をもって終了しています。平成20年度において、それらの財政支援措置を活用した事業は別表のとおりです。

## 健全化 判断比率

平成19年6月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律(財政健全化法)」が公布されました。この法律は、県や市町村の財政を適正に運営することをねらいとしており、地方公共団体では、財政健全化にかかる各指標の公表と基準を超える場合は早期健全化計画あるいは財政再生計画を策定し、早急に改善に取り組むことが義務づけられています。

那珂市の平成20年度の健全化判断比率・資金不足比率については、財政健全化法の基準に基づく「健全段階」に位置づけられます。

- 財政の健全度を判断するには？
- 4つの指標で判断します
- (1) 実質赤字比率(普通会計の実質赤字が標準財政規模に占める割合)
- (2) 連結実質赤字比率(全会計の実質赤字が標準財政規模に占める割合)
- (3) 実質公債費比率(一般会計等が負担する公債費が標準財政規模に占める割合)
- (4) 将来負担比率(一般会計等が将来負担すべき債務が標準財政規模に占める割合)
- 資金不足比率(公営企業ごとの資金の不足額の事業規模に占める割合)

- 財政の健全度を表す判断基準は？

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
平成20年度 那珂市の状況	実質赤字額なし	連結実質赤字額なし	14.4%	120.8%	資金不足額なし
(参考) 平成19年度 那珂市の状況	実質赤字額なし	連結実質赤字額なし	14.0%	133.4%	資金不足額なし
早期健全化基準	13.10%	18.10%	25.0%	350.0%	-
財政再生基準	20.00%	40.00%	35.0%	-	-
経営健全化基準	-	-	-	-	20.0%

- 健全化判断比率が基準を超えた場合には？
- 早期健全化基準を超えた場合
- 財政再生基準を超えた場合
- 経営健全化基準を超えた場合
- 自主的な改善努力による財政健全化を進めていきます。
- 国等の関与による確実な再生が図られます。
- 自主的な改善努力による経営健全化を進めていきます。



平成20年度末の  
財産と債務の状況

市では、年度内の歳入・歳出状況から把握される資金のやりくりだけでなく、市が有する財産・債務を把握することにより、複数年度にわたる市の実質的な財政状況を認識しやすくなるため、貸借対照表等の財務書類を作成しています。

平成21年秋から、人口3万人以上の市については、財務書類の整備・公表が求められています。あわせて、作成要領の変更がなされているため、当市においても、資産評価方法の変更や、市全体の財務書類の作成、公表方法の拡充等の見直し作業を行っています。

なお、財務書類等の詳細については、那珂市ホームページで公表しますので、併せてご覧ください。

これらの財務書類は、総務省「新地方公会計制度実務研究会報告書」(平成19年10月)所収の総務省方式改訂モデルに基づく財務書類作成要領に準拠して試算し、作成しました。

これらの財務書類において計上した「普通会計」とは、公営事業会計以外の会計です。当市においては、一般会計・公園墓地事業特別会計・上菅谷駅前地区土地区画整理事業特別会計・那珂地方公平委員会特別会計を合算して計上しています(平成20年度から、介護サービス事業特別会計相当額を除外しています)。

## 市の債務・財産の財源

### 市債・未払金・ 各種引当金・純資産など

市債 184億8,268万7千円

平成20年度末の市債現在高は、一中学区コミュニティセンター建設事業やまちづくり交付金事業、公共下水道事業、臨時財政対策債などを新たに借り入れた一方で、公的資金補償金免除繰上償還を含めて返済を進めていることにより、市債残高は減少しています。

	(単位:千円)			
	区分	19年度末 現在高	増減高	20年度末 現在高
参考	一般会計債	18,255,453	555,734	17,699,719
	土地区画整理 事業債	710,538	72,430	782,968
	下水道事業債	11,175,830	43,998	11,131,832
	農業集落排水 整備事業債	3,316,605	4,663	3,311,942
	水道事業債	1,784,565	310,854	1,473,711
	合計	35,242,991	842,819	34,400,172

未払金 262万3千円  
賞与引当金 2億2,304万4千円

平成20年度中の在籍期間に係る平成21年度夏季賞与支給相当額を試算して計上しています。

退職手当引当金 44億8,450万5千円

平成20年度末に全職員が退職したと仮定した場合の退職手当支給見込額を試算して計上しています。

純資産合計 598億2,655万2千円

現在の市の財産を形成するにあたり、過去の市税や、国・県からの補助金等が原資になっているものです。

## 市の財産

### 不動産・債権・現金預金など

公共資産 767億6,946万円

・市が所有する公有資産のうち不動産、動産、工作物などを公共資産としています。  
・土地は、平成19年度に比べて一中学区コミュニティセンター用地を取得したことなどにより増加しています。

	(単位:㎡)			
	区分	19年度末 現在高	増減高	20年度末 現在高
	土地	1,650,177	24,781	1,674,958
	建物	166,364	492	166,856

※上記には道路・用悪水路のほか、水道事業会計分を含みません。

投資・出資金 19億610万8千円

出資した団体の解散や統合により市の権利が消滅したことなどにより減少しています。

	(単位:千円)			
	区分	19年度末 現在高	増減高	20年度末 現在高
	有価証券	15,540	0	15,540
	出資による権利	83,419	6,603	76,816
	うち 普通会計			76,816

※上記のほか、水道事業会計に対する出資金(1,819,723千円)があります。  
※貸借対照表においては、時価評価額が著しく下落した場合には、評価額を見直しています。

貸付金 5,120万6千円

老人保健施設整備資金貸付金の返還などにより減少しています。

	(単位:千円)			
	区分	19年度末 現在高	増減高	20年度末 現在高
	債権	74,358	20,883	53,475

※債権のうち2,269千円は未収金・長期延滞債権です。

基金 33億1,359万8千円

一中学区コミュニティセンター建設事業などの財源とするために取り崩したことにより減少しています。

	(単位:千円)			
	区分	19年度末 現在高	増減高	20年度末 現在高
	基金	3,671,063	38,298	3,632,765

※上記には水道事業会計分を含みません。  
※貸借対照表においては、現金預金以外(不動産・債権など)にて保有している場合には、時価評価にて再評価しています。

歳計現金(繰越金) 5億8,885万9千円

長期延滞債権・未収金 6億1,253万2千円

市税や使用料、貸付金などが納期限を過ぎても市に納められない場合に、納期限から1年を経過したものを長期延滞債権、1年を経過していないものを未収金として分類しています。

回収不能見込額

△2億2,235万2千円

長期延滞債権や未収金のうち、差押など強制的な回収を行ったとしても、滞納者の財産状況などから直ちに回収することが困難であると見込まれる額を試算して計上しています。

このグラフは9ページの「平成20年度末普通会計貸借対照表」を基に作成しました。

## 平成20年度特別会計決算状況

(単位: 千円、%)

会 計 名	歳入 決算額 (A)	歳出 決算額 (B)	歳入歳出 差引額 (A)-(B)	19年度歳出 決算額 (C)	増減率 (B)×(C)
国民健康保険 (事業勘定)	5,085,524	4,918,386	167,138	5,253,236	6.4
老人保健	403,438	392,943	10,495	4,178,673	90.6
下水道事業	2,852,439	2,739,475	112,964	2,108,417	29.9
公園墓地事業	11,581	8,882	2,699	10,413	14.7
農業集落排水整備事業	578,119	551,875	26,244	500,534	10.3
介護保険 (保険事業勘定)	2,866,250	2,836,468	29,782	2,708,374	4.7
介護サービス事業	10,389	8,857	1,532	9,455	6.3
上菅谷駅前地区 土地区画整理事業	226,248	218,837	7,411	304,496	28.1
後期高齢者医療	398,269	397,869	400		皆増
那珂地方公平委員会	582	31	551		皆増
合 計	12,432,839	12,073,623	359,216	15,073,598	19.9

## 平成20年度水道事業会計決算状況

(単位: 千円、%)

区分	20年度決算額 (A)	19年度決算額 (B)	増減率 (A)×(B)
収益的収支	収入 1,154,119	1,148,127	0.5
	支出 1,017,965	1,021,097	0.3
資本的収支	収入 95,597	85,541	11.8
	支出 544,640	578,228	5.8

## 平成20年度決算 特別会計

特別会計は、特定の事業を行う場合、特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般会計から分離して別に収支経理を行う会計です。

平成20年度特別会計の決算額は、歳入が124億3283万9千円、歳出が120億7362万3千円で、歳入歳出差引額は、3億5921万6千円となりました。

## 平成20年度決算 水道事業会計

市の水道事業は、民間企業と同様に企業会計が導入されており、独立採算で運営しています。

収益的収支は、経常的な業務の収支を示すもので、平成20年度の決算額は、1億3615万4千円の黒字となりました。

資本的収支は、水道管の布設など建設改良費の収支を示すもので、決算額は、4億4904万3千円の赤字となりましたが、この不足分については、内部留保資金などで補いました。

平成21年度の予算執行にあたっては、限られた財源を最大限に生かすよう努めるとともに歳入予算の早期確保と歳出予算の計画的かつ効率的な執行に努めています。

平成21年9月30日現在における一般会計の歳入歳出予算の執行状況は、予算現額に対する収入済額の割合が53.6%、支出済額の割合が36.7%で、ともに順調に執行されています。

また、特別会計の歳入歳出予算の執行状況は、予算現額に対する収入済額の割合が30.0%、支出済額の割合が38.3%で、例年並の状況となっています。

なお、平成21年9月30日現在における水道事業会計収支状況、市債現在高および市有財産現在高は別表のとおりです。

### 平成21年度一般会計および特別会計歳入歳出予算執行状況 (単位: 千円、%)

会 計 名	予算現額	収入済額	収入割合	支出済額	支出割合
一般会計	19,036,753	10,195,514	53.6	6,993,721	36.7
特別会計	12,047,565	3,612,970	30.0	4,608,682	38.3
国民健康保険(事業勘定)	5,136,334	1,883,994	36.7	2,120,152	41.3
老人保健	15,331	13,817	90.1	114	0.7
下水道事業	2,505,475	315,549	12.6	798,176	31.9
公園墓地事業	10,800	8,613	79.8	1,414	13.1
農業集落排水整備事業	682,526	53,419	7.8	230,027	33.7
介護保険(保険事業勘定)	3,052,834	1,186,703	38.9	1,259,834	41.3
介護サービス事業	815	2,381	292.1	683	83.8
上菅谷駅前地区 土地区画整理事業	205,000	7,413	3.6	69,998	34.1
後期高齢者医療	438,000	140,374	32.0	128,254	29.3
那珂地方公平委員会	450	707	157.1	30	6.7
合 計	31,084,318	13,808,484	44.4	11,602,403	37.3

## 平成21年度上半期執行状況

### 平成21年度水道事業会計収支状況 (単位: 千円)

区 分	収 入	支 出
収益的収支	564,560	261,032
資本的収支	0	181,544

### 市債現在高

(単位: 千円)

区 分	平成21年3月31日 現在高	増減高	平成21年9月30日 現在高
一般会計債	17,064,419	132,452	16,931,967
下水道事業債	10,579,032	219,195	10,798,227
農業集落排水 整備事業債	3,195,942	51,592	3,247,534
土地区画整理 事業債	704,668	65,808	770,476
水道事業債	1,473,711	139,929	1,333,782
合 計	33,017,772	64,214	33,081,986

### 市有財産現在高

区 分	単位	平成21年3月31日 現在高	増減高	平成21年9月30日 現在高
土地	m <sup>2</sup>	1,674,958	0	1,674,958
建物	m <sup>2</sup>	166,856	0	166,856
有価証券	千円	15,540	0	15,540
出資による 権利	千円	76,816	1,000	77,816
債権	千円	57,875	2,850	55,025
基金	千円	3,591,761	41,004	3,632,765

水道事業会計分は含まない

## 平成20年度一般会計歳入歳出決算状況

## 平成20年度一般会計歳入決算状況

(単位: 千円、%)

区 分	20年度 決算額 (A)	構成比	19年度 決算額 (B)	増減率 (A) (B)
自主財源	9,529,095	53.7	9,739,180	2.2
市税	7,330,088	41.3	7,171,555	2.2
分担金及び負担金	295,082	1.7	292,522	0.9
使用料及び手数料	207,192	1.2	217,861	4.9
財産収入	82,710	0.4	63,413	30.4
寄付金	14,724	0.1	0	皆増
繰入金	514,821	2.9	812,813	36.7
繰越金	631,303	3.6	695,052	9.2
諸収入	453,175	2.5	485,964	6.7
依存財源	8,229,834	46.3	7,645,816	7.6
地方譲与税	333,771	1.9	346,048	3.5
地方消費税交付金	426,879	2.4	448,500	4.8
自動車取得税交付金	139,795	0.8	150,840	7.3
地方特例交付金	77,623	0.5	31,179	149.0
地方交付税	3,468,592	19.5	3,238,885	7.1
国庫支出金	1,330,654	7.5	1,180,620	12.7
県支出金	989,107	5.6	893,235	10.7
市債	1,410,348	7.9	1,271,822	10.9
その他	53,065	0.3	84,687	37.3
合 計	17,758,929	100.0	17,384,996	2.2

利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金、交通安全対策特別交付金

## 平成20年度一般会計目的別歳出決算状況

(単位: 千円、%)

区 分	20年度 決算額 (A)	構成比	19年度 決算額 (B)	増減率 (A) (B)
議会費	210,620	1.2	281,093	25.1
総務費	2,497,182	14.5	2,007,504	24.4
民生費	4,172,477	24.3	4,127,392	1.1
衛生費	1,271,293	7.4	1,241,025	2.4
農林水産業費	831,523	4.8	896,586	7.3
商工費	179,049	1.0	137,715	30.0
土木費	2,328,497	13.6	2,419,823	3.8
消防費	942,951	5.5	1,055,157	10.6
教育費	2,411,145	14.0	2,365,923	1.9
災害復旧費	0	-	0	-
公債費	2,327,534	13.6	2,185,465	6.5
諸支出金	8,461	0.1	36,010	76.5
予備費	0	-	0	-
合 計	17,180,732	100.0	16,753,693	2.5

## 平成20年度一般会計性質別歳出決算状況

(単位: 千円、%)

区 分	20年度 決算額 (A)	構成比	19年度 決算額 (B)	増減率 (A) (B)
義務的経費	8,586,040	50.0	8,523,026	0.7
人件費	4,222,833	24.6	4,312,188	2.1
扶助費	2,035,673	11.8	2,025,373	0.5
公債費	2,327,534	13.6	2,185,465	6.5
投資的経費	1,930,853	11.2	1,870,712	3.2
普通建設事業費	1,930,853	11.2	1,870,712	3.2
うち補助事業費	496,942	2.9	573,606	13.4
うち単独事業費	1,319,151	7.7	1,187,718	11.1
災害復旧事業費	0	-	0	-
その他の経費	6,663,839	38.8	6,359,955	4.8
物件費	2,432,243	14.2	2,494,531	2.5
維持補修費	228,074	1.3	238,236	4.3
補助費等	1,599,067	9.3	1,296,455	23.3
積立金	412,191	2.4	25,671	1505.7
投資及び出資金・貸付金	60,929	0.4	17,932	239.8
繰出金	1,931,335	11.2	2,287,130	15.6
合 計	17,180,732	100.0	16,753,693	2.5

## 平成20年度末普通会計貸借対照表の要旨

(単位: 千円)

【資産の部】	
1 公共資産	76,769,460
(1) 有形固定資産	76,332,270
(2) 売却可能資産	437,190
2 投資等	4,282,221
(1) 投資及び出資金	1,906,108
(2) 貸付金	51,206
(3) 基金	2,016,610
(4) 長期延滞債権	514,810
(5) 回収不能見込額	206,513
3 流動資産	1,967,730
(1) 現金・預金	1,885,847
財政調整基金	816,351
減債基金	480,637
歳計現金	588,859
(2) 未収金	81,883
地方税	82,351
その他	15,371
回収不能見込額	15,839
資産合計	83,019,411

【負債の部】	
1 固定負債	21,352,637
(1) 地方債	16,867,446
(2) 長期未払金	686
(3) 退職手当引当金	4,484,505
(4) 損失補償等引当金	0
2 流動負債	1,840,222
(1) 翌年度償還予定地方債	1,615,241
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(3) 未払金	1,937
(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(5) 賞与引当金	223,044
負債合計	23,192,859

【純資産の部】	
純資産合計	59,826,552
負債・純資産合計	83,019,411

## 平成20年度普通会計行政コスト計算書の要旨

(単位: 千円)

【経常行政コスト】	
1 人に関するコスト	4,187,551
2 物に関するコスト	4,813,767
3 移転支的コスト	5,672,519
4 その他のコスト	647,965
経常行政コスト a	15,321,802

【収入項目】	
1 使用料・手数料 b	291,685
2 分担金・負担金・寄付金 c	224,700
経常収益合計 (b + c) d	516,385
(差引) 純経常行政コスト a - d	14,805,417

## 平成20年度普通会計純資産変動計算書の要旨

(単位: 千円)

期首純資産残高		54,569,538
純経常行政コスト		14,805,417
一般財源	地方税	7,392,515
	地方交付税	3,468,592
	その他行政コスト充当財源	1,488,819
補助金等受入		2,362,161
臨時損益	災害復旧事業費	0
	公共資産除売却損益	64,633
	投資損失	5,971
	損失補償等引当金繰入等	0
資産評価替えによる変動額		5,291,682
期末純資産残高		59,826,552

期首純資産残高は、平成19年度末那珂市普通会計バランスシートと比べ、有形固定資産の耐用年数の変更、普通会計の範囲の変更、賞与引当金の計上を行ったため、13,600,687千円増加しています。